



労働生産性の国際比較 2016年版

公益財団法人 日本生産性本部

公益財団法人 日本生産性本部は12月19日、「労働生産性の国際比較 2016年版」を発表した。政府ではGDPに関する統計の見直しが進められており、12月8日にGDP基準改定が行われた。こうした改定を踏まえ、今回は、①政府目標のGDP600兆円実現に必要な労働生産性上昇率(新基準を踏まえた試算)、②労働生産性の国際比較、③GDP新基準に基づく労働生産性の国際比較に関する試算について発表を行う。

政府が目標とするGDP600兆円実現に必要な実質労働生産性上昇率は、GDP基準改定に伴い、年率+2.6%から+1.4%に低下(1990年代後半とほぼ同じ水準)。

また、OECDデータに基づく日本の労働生産性水準(就業1時間当たり付加価値)は42.1ドル(4,439円)で、OECD加盟35カ国中20位だった。GDP基準改定後のGDPから試算した労働生産性水準は6.3%上昇し、44.8ドル(4,718円)。OECD加盟国中19位となっている。

就業者1人当たりでみた労働生産性は74,315ドル(783万円)、OECD加盟35カ国中22位となっている。基準改定後の試算値は78,997ドル(832万円)で、順位は変わらなかった。

1. 政府目標のGDP 600兆円実現に必要な労働生産性上昇率(新基準を踏まえた試算)

- ・GDP基準(2008SNA)改定後のGDPをベースに、政府が目標とするGDP600兆円の実現に必要な実質労働生産性上昇率は年率+1.4%(時間当たり)。これは1990年代後半とほぼ同じ水準で、基準改定前(+2.6%：1980年代前半の水準に相当)から1.2%ポイント低下。

2. 労働生産性の国際比較 (従来基準による比較)

- ・OECDデータに基づく2015年の日本の時間当たり労働生産性は、42.1ドル(4,439円)。米国の6割強の水準で、順位はOECD加盟35カ国中20位だった。1人当たり労働生産性は、74,315ドル(783万円)、OECD加盟35カ国中22位となっている。

3. GDP新基準に基づく労働生産性の国際比較

- ・GDP基準改定後の数値をもとに試算すると、2015年の時間当たり労働生産性(就業1時間当たり名目付加価値)は44.8ドル(4,718円/購買力平価(PPP)換算)。従来基準から6.3%上昇し、順位もOECD加盟35カ国中19位と従来基準による順位から1つ上昇している。
- ・1人当たり労働生産性(就業者1人当たり名目付加価値)は78,997ドル(832万円)。順位は、OECD加盟35カ国中22位となっている。

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 生産性研究センター

担当：木内 TEL. 03-3409-1115

生産性 国際比較

検索

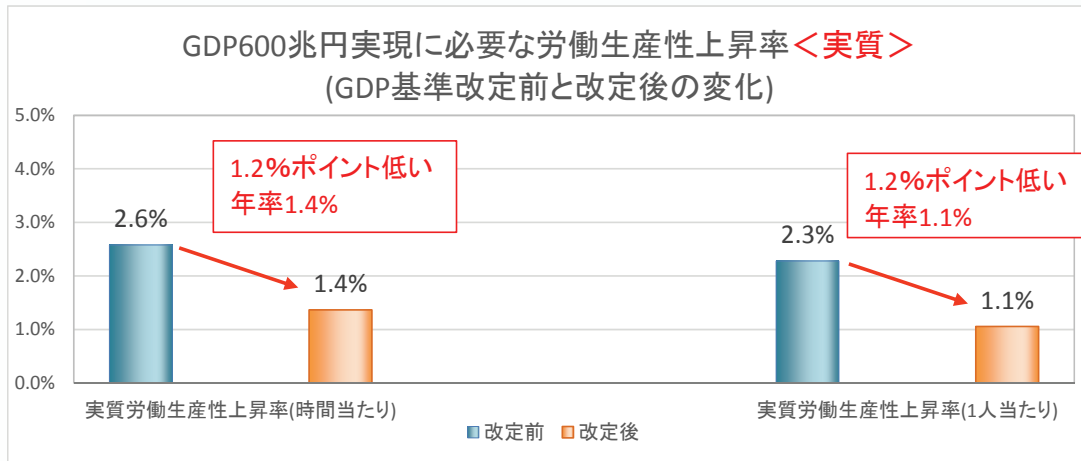
報告書の本文は、日本生産性本部・生産性総合研究センターのホームページ(http://www.jpc-net.jp/intl_comparison/)よりダウンロードしてご覧いただけます。

政府目標のGDP600兆円実現に必要な労働生産性上昇率(新基準を踏まえた試算)

- 2020年にGDPを600兆円とする政府目標実現のために労働生産性がどの程度上昇する必要があるか
 - GDP基準(2008SNA)改定に伴ってGDPが上方修正された数値をベースに、上記を実現可能とする実質労働生産性上昇率は**年率+1.4%**(時間当たり)。→これは1990年代後半とほぼ同じ水準。GDP改定前(+2.6%:1980年代前半の水準に相当)から1.2%ポイント低下。
 - 1人当たり労働生産性上昇率をみると、**年率+1.1%**。2000年代前半をやや下回る水準に相当。(改定前は2.3%→1.2%ポイント低下)

※足もとの水準(時間当たり0.6%/1人当たり0.4%)を0.7~0.8%ポイント超上回る水準だが、改定前の水準と比較すると実現可能性が高まっている。

(暦年)	1956~1959	1960~1964	1965~1969	1970~1974	1975~1979	1980~1984	1985~1989	1990~1994	1995~1999	2000~2004	2005~2009	2010~2014
実質労働生産性上昇率 (就業1時間当たり)	5.5%	9.7%	10.0%	5.7%	2.9%	2.6%	3.7%	2.4%	1.4%	1.9%	0.3%	0.6%
実質労働生産性上昇率 (就業者1人当たり)	6.2%	8.8%	9.5%	4.1%	3.5%	2.7%	3.5%	0.5%	0.5%	1.6%	-0.6%	0.4%



※推計にあたっては、以下のデータを利用。

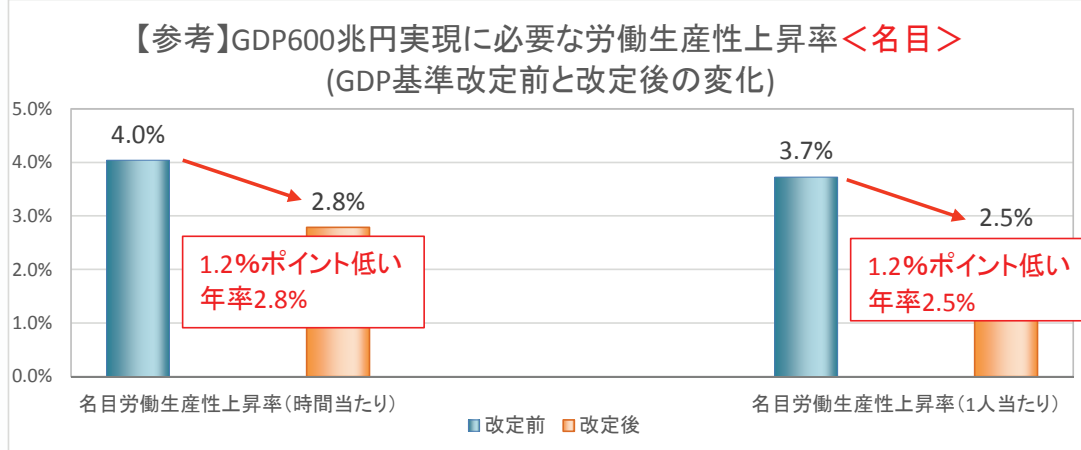
<改定前データ>
GDP:内閣府「国民経済計算速報」7~9月期1次速報
<2016年11月14日公表>
就業者数:総務省「労働力調査」労働時間「毎月勤労調査」

<改定後>
GDP:内閣府「国民経済計算速報」7~9月期2次速報
<2016年12月8日公表>
就業者数・労働時間:上記と同様

<2020年推計>
GDP:600兆円として計算。
就業者数:厚生労働省「雇用政策研究会「労働力需給推計」(平成27年7月1日)」に記載の経済成長と労働参加が適切に進むケース(6381万人)を利用

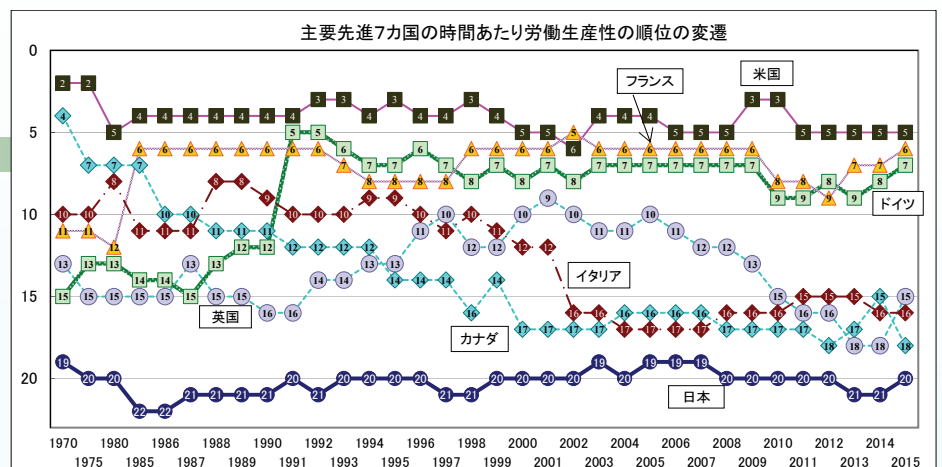
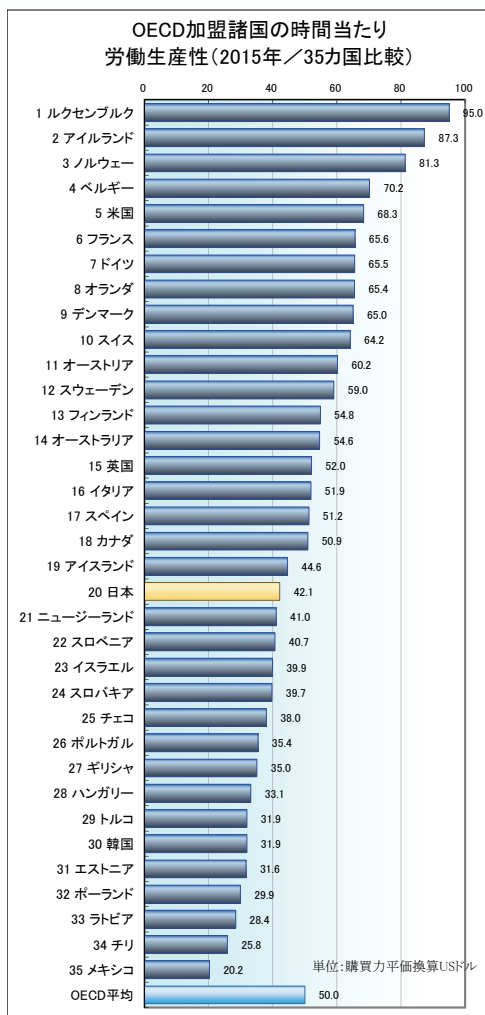
労働時間:JILPT「労働力需給推計」労働参加進展ケース(2014年月間154.9時間→2020年152.0時間)の減少幅を、毎月勤労統計数に当てはめて試算。

GDPデフレーター:内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成28年7月26日)掲載数値を利用し、各年次の実質値を計算した上で年率平均を算出



2015年の日本の労働生産性(就業1時間あたり)は42.1ドル、OECD加盟35カ国の中では第20位。前年より順位は1つ上昇。

- 2015年の日本の労働生産性(就業1時間あたり名目付加価値)は、42.1ドル(4,439円/購買力平価(PPP)換算)。就業者の増加が生産性低下要因となったものの、名目GDPの拡大と平均労働時間の短縮が寄与して名目労働生産性水準が前年(41.3ドル)から2.1%上昇した。(実質ベースでは+0.5%の上昇。)
- 日本の労働生産性は、ニュージーランド(41.0ドル)をやや上回るものの、米国(68.3ドル)の6割強の水準にあたる。第1位はルクセンブルクの95.0ドル(10,006円)で、日本の2.3倍に相当。
- 日本の労働生産性は、OECD加盟35カ国の中でみると20位。前年(21位)より1つ上昇したが、統計で遡れる1970年以来、主要先進7カ国の中では最下位の状況が続いている。



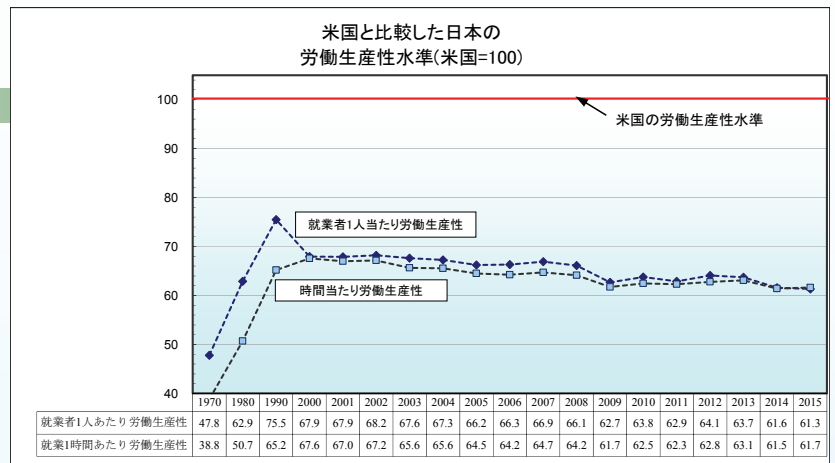
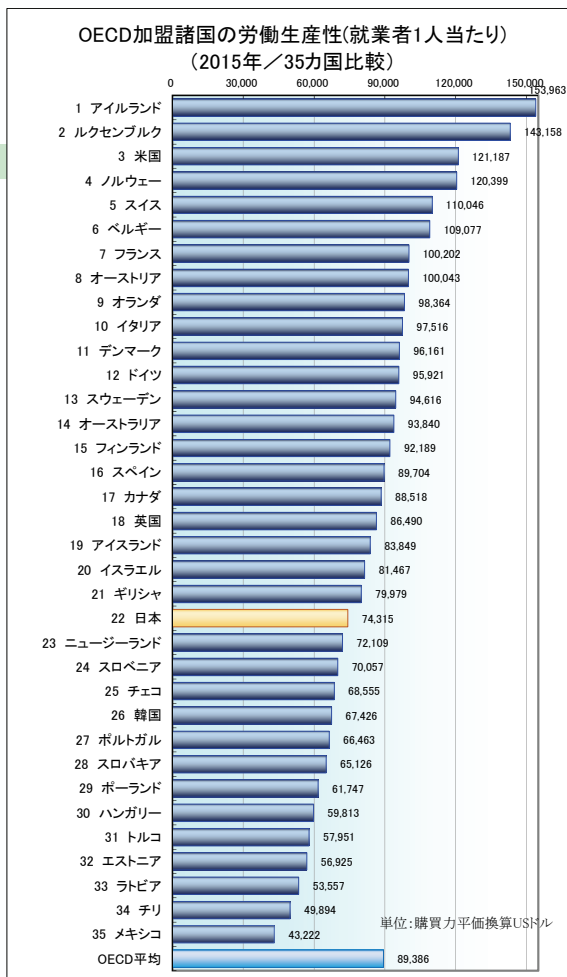
時間当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2	ベルギー	ベルギー	ノルウェー	ノルウェー	アイルランド
3	スイス	オランダ	ベルギー	米国	ノルウェー
4	オランダ	米国	オランダ	ベルギー	ベルギー
5	米国	スイス	米国	オランダ	米国
6	スウェーデン	フランス	フランス	デンマーク	フランス
7	カナダ	デンマーク	デンマーク	アイルランド	ドイツ
8	イタリア	ノルウェー	ドイツ	フランス	オランダ
9	オーストラリア	イタリア	スウェーデン	ドイツ	デンマーク
10	デンマーク	スウェーデン	英国	スイス	スイス
-	日本 (20位)	日本 (21位)	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (20位)

(資料)OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成
 ※OECD加盟国のデータは、GDP改訂などに伴い、過去に遡って随時改訂されている。そのため、日本および各国の過去の生産性水準・順位も昨年度版報告書とは異なっている。

就業者1人当たり労働生産性は、74,315ドル(783万円)。OECD加盟35か国中22位。

- 就業者1人当たりでみた日本の労働生産性(就業者1人当たり名目付加価値)は、74,315ドル(783万円/購買力平価(PPP)換算)。順位をみるとOECD加盟35か国中22位だった。ニュージーランド(72,109ドル/760万円)をやや上回るものの、カナダ(88,518ドル/932万円)や英国(86,490ドル/911万円)といった国をやや下回る水準となっている。
- 就業1時間あたりと同様、就業者1人当たりでも主要先進7カ国で最も低い水準となっている。第1位はアイルランド(153,963ドル/1,622万円)、第2位はルクセンブルク(143,158ドル/1,508万円)であった。
- 2010年代に入り、日本の労働生産性水準は米国の6割強で推移。1990年には米国の3/4近い水準だったが、2000年代に7割前後に低下し、近年まで緩やかに差が拡大する状況が続いている。



労働生産性 上位10カ国の変遷

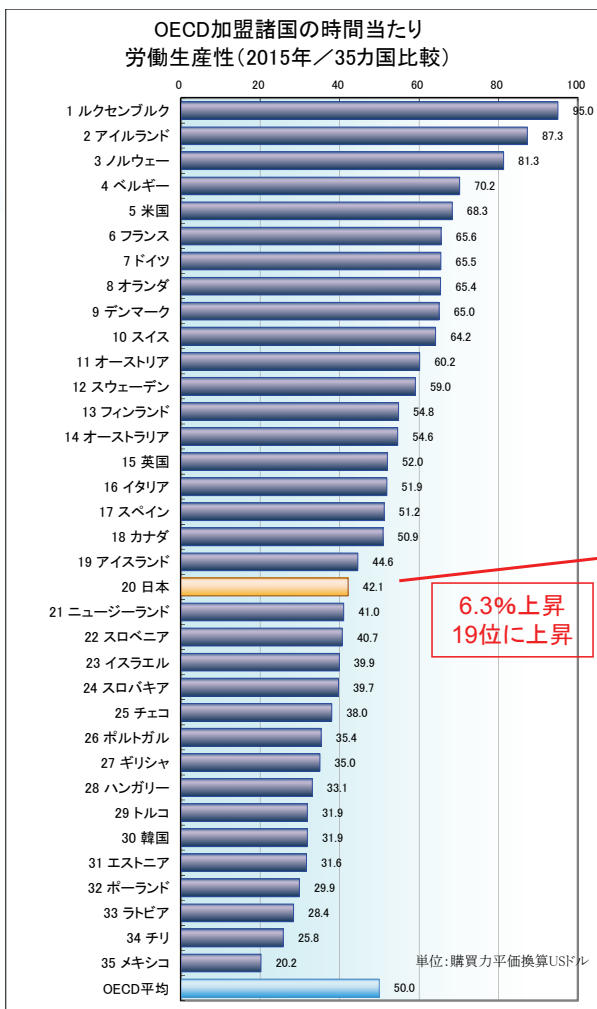
	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	米国	オランダ	ベルギー	米国	ノルウェー	ルクセンブルク
3	カナダ	米国	米国	ノルウェー	米国	米国
4	オランダ	ベルギー	イタリア	イタリア	アイルランド	ノルウェー
5	オーストラリア	イタリア	ドイツ	ベルギー	ベルギー	スイス
6	ベルギー	ドイツ	オランダ	イスラエル	スイス	ベルギー
7	ドイツ	カナダ	オーストリア	フランス	イタリア	フランス
8	スウェーデン	オーストリア	フランス	アイルランド	フランス	オーストリア
9	ニュージーランド	ギリシャ	カナダ	スイス	オランダ	オランダ
10	イタリア	オーストラリア	スペイン	オランダ	オーストリア	イタリア
-	日本 (19位)	日本 (20位)	日本 (16位)	日本 (21位)	日本 (22位)	日本 (22位)

(資料)OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成
※OECD加盟国のデータは、GDP改訂などに伴い、過去に遡って随時改訂されている。そのため、日本および各国の過去の生産性水準・順位も昨年度版報告書とは異なっている。

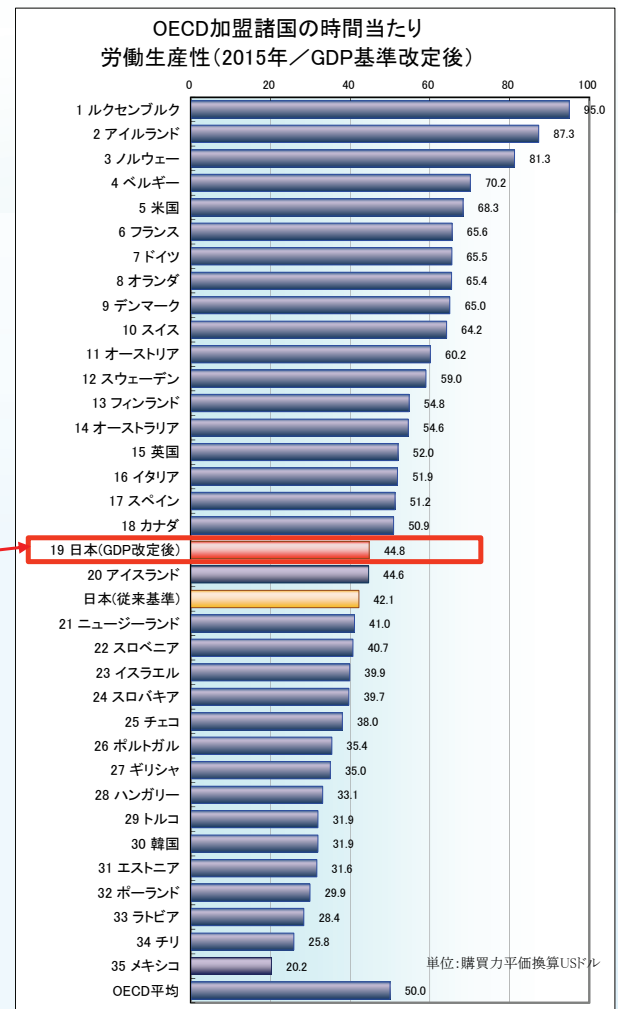
- 内閣府は、研究開発費などをGDPに参入することなどを骨子とした新しいGDP体系(2008SNA)への移行を12/8に実施。
- 基準改定に伴い、日本のGDPは31兆円程度上方修正。(2015年:499.3兆円→530.5兆円に改定)



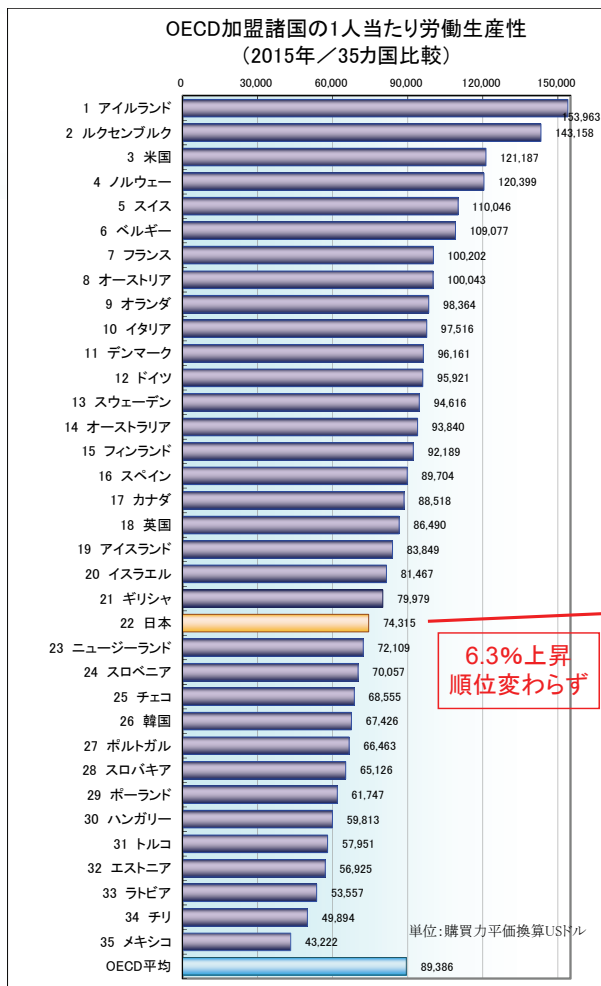
- 上記改定幅をもとに労働生産性水準を推計すると、時間当たり名目労働生産性就業1時間あたり名目付加価値/購買力平価(PPP)換算)は**44.8ドル(4,718円)**。従来基準(42.1ドル/4,439円)から**6.3%上昇**。
- 順位は改定前の20位から19位に上昇。米国との格差も61%から66%に改善したが、主要先進7カ国の中では最下位となっている。



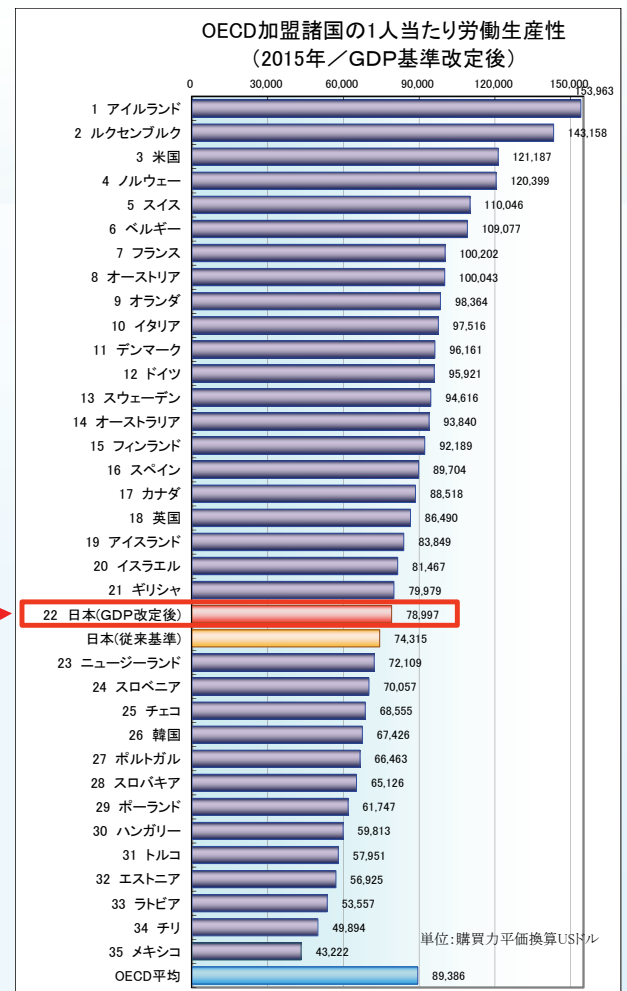
6.3%上昇
19位に上昇



- 新しいGDP体系(2008SNA)移行後のGDP改定値をもとにすると、1人当たり労働生産性水準(名目・購買力平価換算ベース/就業者1人当たり付加価値)は**78,997ドル(832万円)**。従来基準の74,315ドル(783万円)から**6.3%上昇**。
- 順位は22位で変動していないが、米国との格差は61%から65%に改善。ただし、主要先進7カ国で比較すると最下位だった。

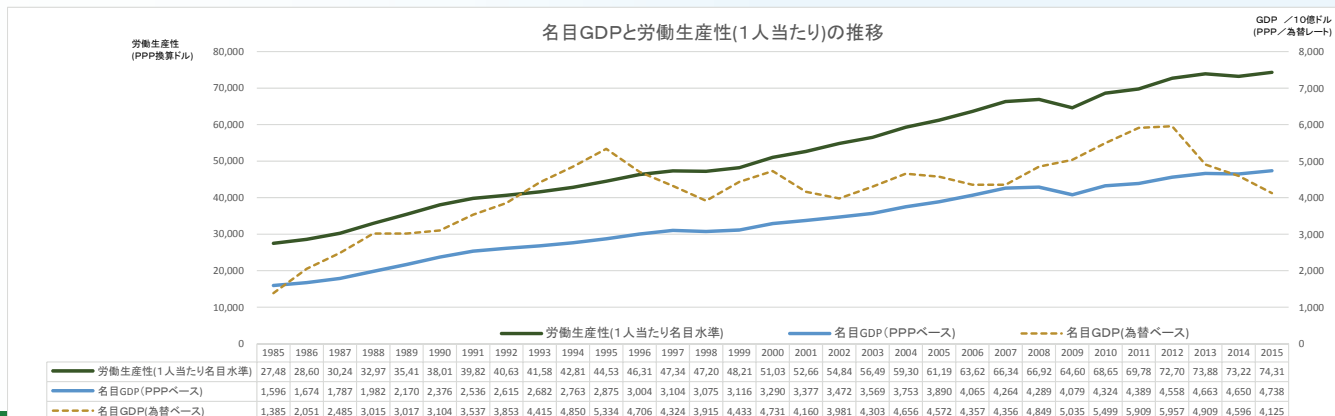
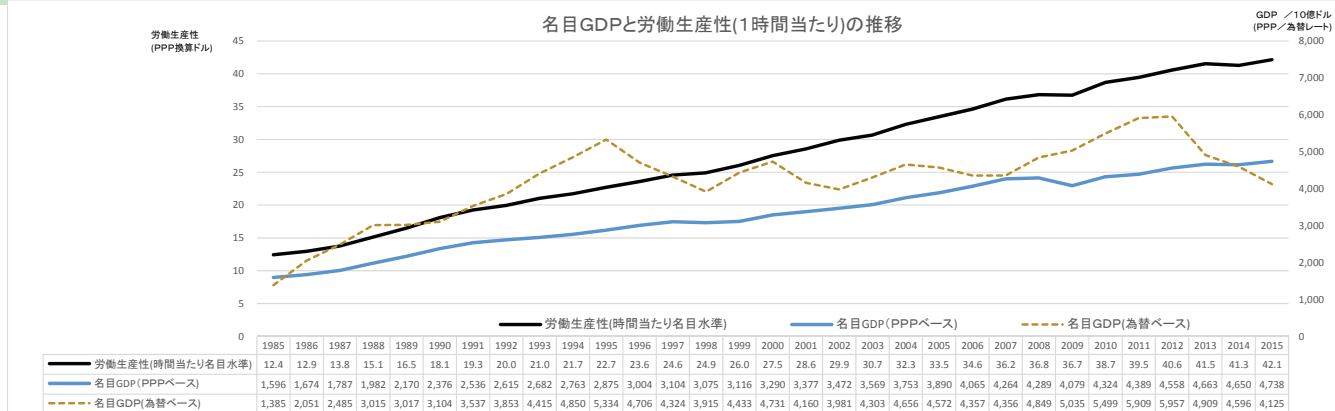


6.3%上昇
順位変わらず





労働生産性と名目GDPの推移



公益財団法人 日本生産性本部

※OECDデータベース及び日本生産性本部データより作成



労働生産性とは

労働生産性とは

→労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times 労働時間])}}$$

として表されます。

※労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

※購買力平価 (PPP) について

今回の計測にあたっては、購買力平価(PPP)によって通貨換算を行っている。購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートをを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にぶれが生じることになる。そのため、生産性の比較にあたっては、為替レートによるより購買力平価を用いることをOECDでは推奨している。

購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2015年の円ドル換算レートは1ドル=105.332円になっている。